



原油反落 原油需要懸念で

15日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は小幅に3日ぶりに反落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の2024年1月物は前日比0.15ドル（0.2%）安の1バレル71.43ドルで取引を終えた。米経済の減速に伴い原油需給が緩むとの懸念が重荷となった。ただ、米連邦準備理事会（FRB）が24年に利下げに動くとの見方は引き続き相場を支えた。

朝発表の12月のニューヨーク連銀製造業景況指数はマイナス14.5とダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（4.0）を大きく下回った。個別項目では「新規受注」が3カ月連続で低下した。経済の減速で原油需要が細るとの見方が先物の売りにつながった。

国際エネルギー機関（IEA）が14日公表した月報で、23年と24年の石油需要見通しを小幅に引き下げたことも相場の重荷となった。

ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は15日朝の米CNBCの番組で、米景気が大きく落ち込むことなくインフレ目標を達成できると語った一方、24年3月にも利下げをするとの観測に対して「考えることすら時期尚早だ」と述べた。

13日公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しや同日のパウエルFRB議長の記者会見を受け、市場では早期利下げを織り込む動きが広がっていた。ウィリアムズ総裁の発言がこれをけん制したとの受け止めから、原油先物が売られた面もある。

もっとも、FRBによる今の利上げ局面は終了したとの見方は根強く、相場の下値は堅かった。



一段の円高余地も

今週の外国為替市場は、一段の円高が進むと見る向きが目立つ。日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切るとの観測が台頭する中、前週以上に円を買う動きが強まる可能性がある。



前週は、週後半に1ドル=140円台後半とおおよそ5カ月ぶりの円高・ドル安水準を付けた。米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が利下げ時期についての議論を始めたことを明らかにし、市場で早期の利下げを見込む声が強まった。日米金利差の縮小を想起させ、円買い・ドル売りの動きが広がった。

今週開く金融政策決定会合で、日銀が政策を見直すとの見方は消えない。フォワードガイダンス（政策の先行き指針）の修正などが、大規模緩和政策の正常化を示唆する可能性もある。市場では「節目の140円を超えて円高が進む場面も考えられる」（りそなホールディングスの石田武為替ストラテジスト）との声も出ている。



東京ガス、米シェール開発買収 27億ドルで全株取得



東京ガスは16日、シェールガス開発を手掛ける米ロッククリフ・エナジーを約27億ドル（約3800億円）で買収すると発表した。化石燃料の削減圧力は強まるが、天然ガスは石油などより燃焼時の二酸化炭素（CO2）排出が少ない。水素など脱炭素の燃料は普及に時間がかかり、今後も需要は底堅いと判断した。

東ガス孫会社の米国のシェール開発会社を通じて、年内にロッククリフ社の全株式を取得する。東ガスにとっては、これまでで最大級の海外投資案件となる。ロッククリフ社は米テキサス州とルイジアナ州に鉱区を保有する。買収後は両州内の生産規模で東ガスが5番手の事業者になる。

東ガスが米国で扱う天然ガスは液化天然ガス（LNG）換算で現在の約4倍となる年1000万トン程度まで増える。生産したシェールガスは全て米国内で売る。

今回は日本企業のシェール投資でも最大級の規模になる。化石燃料を削減する流れがあっても巨額投資を決めたのは、再生可能エネルギーだけで全てのエネルギーを賄う難しさが分かってきたからだ。

発電所や都市ガスの脱炭素には燃焼時のCO2排出がない水素の利用が有望だが、クリーンな水素を大量生産する技術や調達網は世界でも未成熟だ。

太陽光や洋上風力は化石燃料に比べて収益率が低い。脱炭素時代でも安定して成長を続けるためには、化石燃料への投資が必要というトレンドに世界は変わりつつある。



実際、太陽光や風力の増加で天然ガスは需要が増えている。天候で発電量が変わり、調整力として火力発電を使うためだ。米エネルギー情報局（EIA）は2050年でも同国のエネルギー需要は3割が天然ガス、4割は石油と予測する。

すでに石油メジャーはオイルを含む「シェール回帰」に動く。10月には米シェブロンやエクソンモービルが500億～600億ドルで開発大手の買収を決めた。米オキシデンタル・ペトロリアムも今月、中堅シェール開発企業を約120億ドルで買収すると発表した。

東ガスもこの路線に追随し投資を決めたが、背景には有り余る手元資金の活用という側面もある。東ガスのキャッシュはこの3年は1500億～1700億円程度だったが、資源高で今年3月末には約4500億円と総資産の1割強まで膨らんでいた。シェール回帰の今回の投資は、収益構造を脱炭素主体に転換することの難しさも示している。



東京都、グリーン水素に力 民間に全額補助や熱供給活用



東京都が再生可能エネルギーを活用して製造する「グリーン水素」の普及に乗り出す。2024年度から臨海部の青海地区でグリーン水素を熱供給や発電に使う。工場などがグリーン水素の製造装置を購入する費用を全額補助するモデル事業も始めた。

水素は燃やしても二酸化炭素（CO₂）が出ず、次世代エネルギーとして注目されている。化石燃料を使う製造法が現在の主流だが、製造時もCO₂を出さないグリーン水素への関心が世界で高まっている。

青海地区では全国で初めて水素の混焼ボイラーを地域一帯にパイプラインで温水などを送る熱供給設備に採用。燃料電池にも水素を用い、オフィスビルの東京テレポートセンターで照明に使う。昼間は太陽光発電、夜は水素を使うなどエネルギーマネジメントも検証する。26年度まで実証する予定だ。

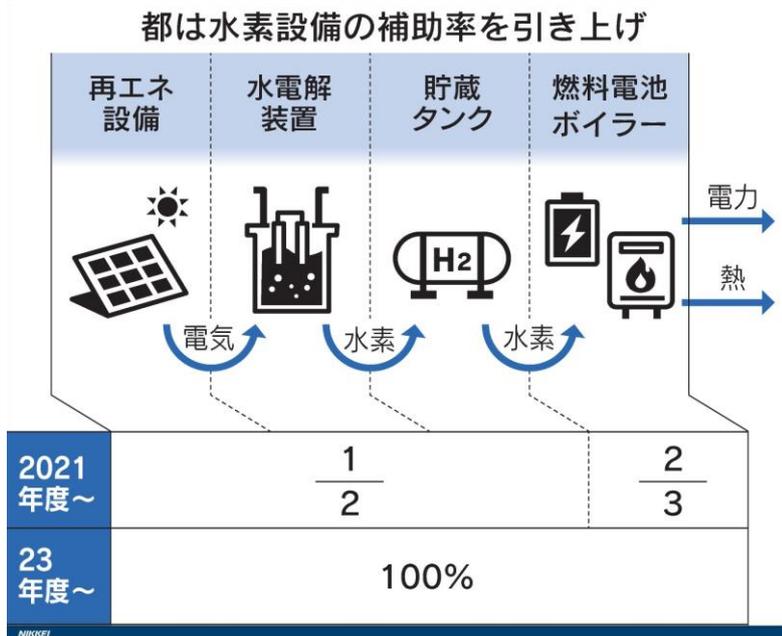
すでに都は東京ビッグサイトでグリーン水素の活用を5月に始めた。グリーン水素の製造で先行する山梨県の実験設備から運び、燃料電池で発電している。青海地区でも同様に山梨県から水素の供給を受ける。

都は自前でグリーン水素の製造にも乗り出す。都有地に500キロワット級のグリーン水素製造装置を整備するため、24年度にも工事を始める計画だ。山梨県が東レなどと開発したグリーン水素の製造装置を導入する。

石油類などと異なり、水素は供給インフラがまだ確立されておらずコストは高い。エネルギーの大消費地である都内で製造すれば、輸送コストが下げられる。



企業がグリーン水素を製造する動きも後押しする。工場やオフィスビルなどで水素を生成する水電解装置や貯蔵するタンク、発電のための燃料電池が一体化した設備を導入する企業に2億5300万円を上限に補助する。水素製造のために太陽光パネルなどを新たに導入すれば、水素の製造能力に応じて最大5400万円を支援する。



補助率は100%で、設備本体以外にも設計費や工事費にも充てられる。企業が自己負担なく導入するのも可能だ。モデル事業として23年度は5件を採択する。装置メーカーから募集した補助対象となる4社の装置のリストをホームページで公開し、応募を受け付けている。

都は21年度から水素の製造設備を導入する企業へ補助していたが、水電解装置などの補助率は50%で22年度末時点の交付実績は1件にとどまった。コスト高などがネックになっているとみられるため、全額を補助する新たな仕組みを設けた。

政府は6月に改定した水素基本戦略で水素サプライチェーン（供給網）を整備するため、今後15年間で官民あわせて15兆円の投資計画を掲げた。東京都の小池百合子知事はグリーン水素を「持続可能な社会を実現する切り札」と位置づける。都は社会実装に向けて、企業への支援と自前の水素製造を通して需要と供給双方の拡大を目指す。